

# 東京大学

## 理学部広報

第1巻 第13号

昭和44年11月1日

---

### 内 容

大学改革についての提案	2
大学改革準備調査会第一次報告	2
大講堂の改修・利用	3
理学系大学院修士課程入試終る	3
理学部会合日誌	4
教授会メモ	4
理学部幹事交代	5
理学部外国人客員研究員	5
大学院の現在と将来（東大理学系大学院の立場から）	6
月岩石試料研究について	10
正野教授の逝去を悼む	11
お知らせ（昭和45年度教育実習，留学生，奨学生関係）	12

## 大学改革についての提案

加藤総長は10月14日付にて「大学改革についての提案」と題するパンフレットを全学に配布した。このパンフレットの内容は

### I. 大学改革を呼びかけるにあたって

1. はじめに—大学改革へのよびかけ—
2. これまでの経緯
3. 大学改革についての私の見解
  - (1) 大学社会の特質
  - (2) 学問の厳しさと寛容
  - (3) 新しい大学自治の確立
  - (4) 大学改革における論議の態度
  - (5) 大学改革と現行制度との関係

### II. 大学改革についての提案

1. 大学改革の当面の課題
  - (1) 研究教育に関する改革
  - (2) 学生等学内構成員の地位に関する改革
  - (3) 大学の管理体制に関する改革
2. 大学改革委員会の構想
  - (1) 学内各構成員の参加方式について
  - (2) 一つの委員会か、問題ごとの委員会か
  - (3) 大学改革委員会の任務と改革案の決定方法について
3. 大学改革の進め方
  - (1) 大学改革委員会の発足まで
  - (2) 大学改革委員会での審議
  - (3) 改革後の検討方法
4. むすび

となっており、各章各節とも重要な内容が盛り込まれているので、それらの要点を短くまとめて紹介することも難しい。

総長の提案によれば、大学改革の主要な課題は**研究教育体制**、**学生の地位**、**管理体制**の三つに大別でき、各々問題の性質が異なるばかりでなく、審議の進行の速度、学内の各構成員グループ相互のかかわりあい方の濃度に違いがあると考えられるので、それぞれに対応して三つの改革委員会を設け、連絡機関をおいてその間の連絡調整をはかるのが適当ではないかと述べている。また総長提案の中で述べられていることとして、

「教官、学生、職員の各構成員グループ間の協議方式で改革が進められる場合には、それぞれのグループが単一の改革委員会を設けるか、それとも三つの改革委員会を設けるかは基本的には各グループの自治の問題となろう。」

「大学改革について最初に問題になるのは、大学改革委員会の構成・組織とその運営方法であるが、それについての意見の提出および討議は、学部学生については学生委員会、大学院学生については大学院学生委員会、職員については職員連絡委員会（仮称—新設の予定）がそれぞれあたるようにしていきたい。それらの委員会は、総長室と連絡をとりながら、改革委員会の構成等についての折衝にあたるようにするのが適当と思われる。」

「改革委員会の発足までには、少なくとも1カ月以上の論議が必要であろう。また12月に3年生が駒場から本郷に進学し、学生の学部ごとの構成に変化が生じることも考慮しなければならない。しかし他方において、大学内外の諸般の状況からみると、改革委員会を一日も早く発足させ、順次に改革を実現していくことが急務であると考えられるので、この点につき各構成員の十分な協力をお願いしたい。」

## 大学改革準備調査会 第一次報告書

大学改革準備調査会は、本委員会ならびに規則処分・総長制度・組織問題の3専門委員会が本年1月以来調査を進めてきた大学改革の一般的な諸事項に関する調査結果をとりまとめ、10月11日に「第一次報告書」として提出した。調査会は7月末までに15の覚書を提出したが、覚書提出後に学内各方面から寄せられた意見をも参考にしつつ、すでに提出した覚書の内容の改訂補足を行ない、今回の報告書を作成した。

- 報告書は、
- 第I編 「大学問題の基本問題」
  - 第II編 「研究教育組織と管理組織」
  - 第III編 「総長制度」
  - 第IV編 「学内規律」

の4つの部分から構成されている。これらのうち、第II編・第III編・第IV編は、それぞれ組織問題、総長制度、規則・処分の各専門委員会の報告書である。この報告書全体の構成と第I編の作成は本委員会の責任において行なわれた。この報告書の提出をもって前記の3つの専門委員会は、その任務を一応完了したことになる。

今回の報告書を「第一次報告書」としたのは、調査会においては、現在なお、6月に発足した研究教育組織・管理組織の両専門委員会を中心としてさらに調査をすすめており、両専門委員会が担当している事項については、今後しかるべき時期に、その結果をまとめて報告書

を提出することも考えられているからである。

(以上学内広報 No. 46 (1969.10.20) より転載)

大学改革準備調査会第一次報告書は本文約 400 頁、附録・序文・目次など約 50 頁あり、約 50 万字におよぶ部厚い報告書である。目次だけでも本広報に収録すれば 6 頁近くを占めてしまうほどである。この報告書作成に至るまで本委員会は 1 月 6 日発足以来 8 月 19 日までに 90 回の会合を開き、会議を行なった時間はのべ 396 時間、規則・処分専門委員会は 8 月 11 日までに 63 回、のべ 255 時間、総長制度専門委員会は 7 月末日までに 37 回、のべ 182 時間、組織問題専門委員会は 8 月 2 日までに 53 回、のべ 252 時間の会議が開かれている。

第一次報告書の中にある加藤総長の序文を引用してこの報告書の性格ならびに利用について記しておく。

「大学改革準備調査会は、東京大学の改革のための予備的な調査を行なう諮問機関であって、大学全体としての改革案を作成することを任務とするものではない。この報告書においては、種々の考え方や提案が述べられているが、このような調査会の性格からして、それは、大学改革委員会における本格的な検討・立案のための素材を提供しようとする趣旨のものにはかならない。(中略) 全学の意見のとりまとめ、および、正式の改革案の作成は、今後設けられるべき大学改革委員会の任務であって、この報告書はあくまでその討議の素材となるべきものである。したがって、これを、東京大学の改革案、あるいは、東京大学の教官側の改革案と見るのは、適当でない。しかし、他方において、この報告書が東京大学の改革について多くの重要な問題提起をしていることは、十分認めなければならない。私は、今後設けられるべき大学改革委員会において本格的な改革の討議が行なわれ、大学の改革が、可能なところから、順次速やかに実現されていくことを期待している。この報告書は、上記のような性格からして、その際の討議の内容を制約するものではないが、調査会の衆知を集め、連日わたる討議を経たこの報告書の内容が、実際には、重要な討論の素材となるものと思われる。」

## 大講堂の改修利用について

### —学内各層の建設的意見を求める—

本年 7 月に設けられた東京大学大講堂利用計画委員会(委員長: 隅谷三喜男経済学部教授)が大講堂の改修・利用について検討を重ねた結果、具体案として

- (1) 総長室とそれに付随する本部の一部を入れる。
- (2) 保健センターを当面大講堂に移す。
- (3) アルバイト相談室や学生相談所などを大講堂に移す。
- (4) 総合図書館の保存書庫を大講堂内に移し、その閲覧設備などを設ける。
- (5) この他、スペースがあれば、研究・教育に関連する全学的なサービス機関、たとえば生協書籍部や出版会教材部などを移すことや、集会室のようなものを設けることも考慮する。
- (6) 講堂については、従来のようなきびしい使用制限を廃して、全学的な集会や学会等に利用できるようにする。

案が出された理由を説明し、東京大学の紛争において大講堂のもった意義にかんがみ、とくに学内各方面の意見をきいた上で最終案決定を行ないたいと考えたので、11 月末までに、学生委員会(大学院および学部)なり、あるいは直接本委員会なりに意見を寄せていただくことを期待しております旨の文書が配布されています。大講堂利用計画委員会への連絡先は

本部事務局庶務課企画掛(内線 5164)

となっています。なお具体的工事については、本年度は、利用計画とは別に、とりあえず荒廃を防ぐため外部の補修を行なうこととし、年内に着工の予定とのことである。内部の改修にかかるのは明年度となるので、大講堂が現実に利用可能となるのは 1971 年 4 月以降の予定である。

## 理学系大学院修士課程 入試終る

昭和 45 年度大学院理学系研究科修士課程入学試験は 10 月 22 日(水)~27 日(月)の間予定通り実施され、10 月 29 日には入学許可予定者の発表が行なわれ、無事入試が終了した。ただ例年ならば大学院修士課程入試は火曜日から始まり土曜日で終るのが慣例であったが、本年は水曜日から始まり翌週月曜にわたり、そのために地方から上京する受験者には不便をかけ、また入試前日の 21 日は国際反戦デーの混乱を防ぐため受験者にさらに迷惑をかけることになったのは遺憾であった。今年は志願者が激増したので、例年にない激しい競争率となった。以下参考のために各専門課程別に志願者数・合格者数を示す。

専 門 課 程 名	収 容 予 定 人 員	志 願 者 数 ( ) 内は 他 大 学 予 り	合 格 内 定 者 数 ( ) 内は 他 大 学 予 り
数 学	約 28 名	77(29)	28( 4)
物 理 学	約 45 名	221(179)	43(17)
天 文 学	約 8 名	19(14)	8( 3)
地 球 物 理 学	約 18 名	33(16)	15( 3)
化 学	約 41 名	71(31)	41(10)
生 物 化 学	約 24 名	47(27)	19( 8)
動 物 学	約 9 名	14( 8)	8( 2)
植 物 学	約 14 名	22(17)	7( 3)
人 類 学	約 5 名	8( 5)	6( 3)
地 質 学	約 14 名	11( 7)	7( 3)
鉱 物 学	約 4 名	4( 2)	3( 1)
地 理 学	約 8 名	12(10)	3( 2)
相 関 理 化 学	約 20 名	56(30)	22( 1)
合 計	238	595(375)	210(60)

## 理学部会合日誌

- 10 月 1 日(水) 学部長・学生委員・幹事会・大木評議員と学部自治会との懇談  
(13~16 時半, 於理学部会議室)
- 2 日(木) 理系大学院専門課程主任会議  
(11~12 時, 於理会議室)
- 3 日(金)
- 4 日(土) 教室主任会議(10~13時, 於理会議室)
- 5 日(日)
- 6 日(月) 工学部教官との懇談会(13~15 時),  
理系大学院修士課程入試委員会  
(15~18 時, 理会議室)
- 7 日(火)
- 8 日(水) 人事委員会(13 時半~15 時半), 教養  
連絡委員会(10~12 時)
- 9 日(木)
- 10 日(金)
- 11 日(土)
- 12 日(日) 本郷構内閉鎖
- 13 日(月) 大学院入試打合わせ  
(15~18 時, 理会議室)
- 14 日(火)
- 15 日(水) 定例教授会  
(13~17 時, 理 4 号館会議室)
- 16 日(木) 臨時院生大会(16~20 時, 化学講堂)

- 17 日(金) 大学院入試委員会  
(15~17 時, 理会議室)
- 18 日(土) 総合計画委員会  
(10~12 時, 理会議室)
- 19 日(日)
- 20 日(月) 大学院入試説明会  
(13~15 時, 理 4 号館会議室)  
大学院専門課程主任会議  
(17~19 時, 理会議室)
- 21 日(火) 本郷構内閉鎖, 院生スト
- 22 日(水) 大学院修士課程入試
- 23 日(木) 同上
- 24 日(金) 同上
- 25 日(土) 同上, 教室主任会議  
(10~12 時, 理会議室)
- 26 日(日)
- 27 日(月) 大学院修士課程入試
- 28 日(火) 理系研究科委員会  
(14~17 時, 理 4 号館会議室)
- 29 日(水) 新旧幹事会引継打合わせ(13~16 時)
- 30 日(木)
- 31 日(金)

## 教授会メモ

10 月 15 日(水) 定例教授会  
(13~17 時, 於物理新館会議室)

1. 前回議事承認
2. 人事異動等の報告
3. 転学科に関する件
4. 研究生入学の件
5. 委員交代の件  
理学部幹事がすでに半年の任期をつとめたので, 次期幹事会役員を考慮中であり, 10 月末までには決定したいので, 依頼があった場合には協力をお願いしますと部長より発言があった(新幹事会メンバーについては本号に別記)。
6. 理学系入試について  
10 月 22 日~27 日にわたって行なわれる理学系大学院修士課程入試について学部長および入試委員長西川教授より全教官に協力依頼があった(入試関係記事別記)。
7. 教養学部類別等の問題  
昭和 45 年度教養学部入試については, 類別にはまだ変更の余地が残されているので, 近いうちに教養

学部問題懇談会で討論することになっていると学部長より報告があった。また秋田評議員が理科四類に関する小委員会で検討された問題点の指摘、教養学部問題アンケートの集計結果概要を行なった。

8. 改革の進め方について

大学改革準備調査会第一次報告書が提出され、また総長から「大学改革についての提案」も出されるに至ったので、大学改革について積極的に取組んで欲しいとの要望が学部長より伝えられた。つづいて改革上の問題点などについての意見交換が行なわれた。

9. その他

学部長から次のような報告があった。

9月30日の評議会で本年3月に本学を退官された吉田耕作教授を名誉教授に推薦することがきめられた。

昭和45年度在外研究員募集については適当な時期に教室主任会議を開いて推薦順位を定めることにしたい。

アポロ11号が持ち帰った月岩石試料を東京大学理学部が受入機関となつて行なう研究については、久城講師は10月5日に米国NASAより資料を受取って帰国し、永田教授は本日帰国の予定であるとの報告があった。

学内事情について、学部長から駒場祭実施、文学部授業再開への努力などについて紹介があった。

去る4月4日の病院での事故に関連して各部局で危険物防止の措置が要望されているので、各実験室で適当な配慮を願うとの要請があった。

教養学部から進学に関するスケジュールの案が出された。それによると、

昭和45年4月下旬 昭和43年度入学学生の進学振り分け

昭和45年10月下旬 上記学年度入学学生の進学決定

昭和43年度入学者の第3,4学期授業計画は

昭和44年11月24日 第3学期授業開始

昭和45年5月1日 第4学期授業開始

となっている。なお、43年度入学学生のうち上記の時期に進学不能であるものに対する措置は困難な問題であるが、早く方針を立てる必要がある。

非常勤講師(大学院)を学位論文の審査員とする可能性が大学院協議会において認められたので、次回の理学系研究科委員会内で内規の改正が行なわれるとの報告があった。

教養学部入学試験について、田丸入試委員より、明後年度以降の入試制度については本年11月上旬頃から理学部で特に意見があればそれを反映してゆくようにできると報告があった。

なお、休憩時間を利用して新築の理学部4号館を見学した。

理学部幹事会役員交替

理学部教授会の幹事が交代の時期になり、かねてから入選がすすめられていたが、このたび下記のように新幹事会メンバーがきまり、10月29日に新旧幹事会引継ぎが行なわれた。

高橋武美	(化学, 幹事長)
服部晶夫	(数学)
平川浩正	(物理)
猪木慶治	(物理)
徳丸克巳	(化学)
酒井彦一	(生化)
上田一夫	(動物)
尾本恵市	(人類)

理学部外国人客員研究員

前号広報のように、外国の大学その他の研究機関に所属する研究者で博士号を有するもの、またはこれと同等以上の研究能力を有するものが、理学部において研究に従事している期間中はこれを客員研究員として認めることとするよう内規をつくった。これにより10月15日までに認められたものは下記の通りである。

教室名	世話担当教官名	国籍	現職	氏名	在留期間
数学	藤田	日本	米ブラウン大 助教授	伊藤雄二	44.9~45.6
数学	河田	フランス	ナンシー大 講師補	Pierre Kaplan	44.9~45.8
物理	久保	U. S. A.	コーネル大 準教授	Jack. H. Freed	44.9~45.2
物理	宮沢	India	学振外国人 研究生	Amar Maheshwari	44.9~45.9
物理	二宮	韓国	漢陽大 教授	崔善根	未着(1年間)
物理	山口	U. S. A.	NSF 研究員	Charles Vossler	44.9~45.8
植物	古谷	U. S. A.	NSF 研究員	John E. Sherwin	44.9~45.8

# 大学院の現在と将来

(東大理学系大学院の立場から)

この資料は理学系研究科委員長が討論資料として種々の問題点をまとめたものである (1969年10月25日付)

## A 理念的問題

	a 建 前	b 現 実	c 問 題 点	d 改 革 の 方 向	e 当 面 の 方 策
A <sub>1</sub> 教育の目的	<p>1. 学部<sup>望</sup>の延長ではない</p> <p>2. MC: 高い研究能力 応用的能力</p> <p>3. DC: 独創的研究 研究指導能力</p> <p>4. 高度専門家<sup>者</sup>養成 研究者</p>	<p>1. 学部卒業者の90%進学希望 学部教育が研究者養成中心 学部では不足という自覚</p> <p>2. 大半DCへ進学 42年MC { DC 133人 大学22人 就職 { 産業14人</p> <p>3. PhD(ほとんど)大学関係へ 42年DC { 大学へ 42人 その他 3人 待 機 30人</p> <p>4. 研究条件の貧弱さ</p>	<p>1. 学部の教育目的 学部学生の意識 学部とMCの関係</p> <p>2. MCとDCの関係</p> <p>3. 大学教員の養成 研究者との集中 閉鎖社会形成 大学以外への進出 意欲低調</p> <p>4. 独創性を育てることの困難</p>	<p>1. 学部教育の改善 大学専門課程新設? (準大学院)</p> <p>2. MCを新大学院に? DCを研究員に?</p> <p>3. DC or 研究員の teaching assist 制 任期制 正当な待遇 研究機関の交流 大学と 高等教育の充実</p>	<p>1. 大学院年限を flexible に</p> <p>2. 進路の適性の 指導と自己反省</p> <p>3. 理学的教育を受けたもの の活動分野の開拓, 進出 意欲の鼓舞</p>
A <sub>2</sub> 院生の地位	<p>MC 学生</p> <p>DC</p>	<p>学生 研究者 70%? 30%? DC 30% 70%</p>	<p>無権利? 無責任 無収入 意識と現実の矛盾 助手との関係</p>	<p>1. MCは新大学院に? 2. DCは研究員に? 1~3年</p>	<p>法制的解釈と 裏づける予算措置</p>
A <sub>3</sub> 大学院修了者の 待遇と活動		<p>1. MCは(専門家, 研究者) 大学助手</p> <p>2. PhDは大学助手(まれに 講師) 国立, 民間研究所研究員 社会に出る気がない</p> <p>3. 大学院志望者が激増 社会に出る気がない</p>	<p>1. 過少? DCとの関係</p> <p>2. PhDが独立研究者として 遇されない</p> <p>3. 研究者となる意欲が 不明確 drop out が増す 修了者の活動分野の拡大 が伴わない</p>	<p>1. 新大学院修了者 →研究員 →社会へ 教員, 研究者, 技術者</p> <p>2. PhDはinstructor以上に Postdoctoral fellowship の確立</p> <p>3. 教育, 研究に対する国の 基本政策の確立</p>	<p>1. 進出意欲をますこと</p> <p>2. 助手制度の改善</p> <p>3. 学振奨励研究生の増員と 待遇改善</p> <p>4. 基礎研究態勢の整備</p>

B 制度

B <sub>1</sub> 年限	MC ≥ 2年 DC ≥ 3年	MC ~ 2年は90% DC ~ 3年80%? 3年でPhDは50%?	MC ~ DC 連続か 不連続か 修士論文の意義 博士論文のレベル 年限をflexibleに	新大学院 (2~3年) 研究員 (1~3年) 論文博士制 成績評価厳正	年限を自由に 審査を嚴格に DC一貫 MC, 奨学金制度の改訂
B <sub>2</sub> 定員	学部講座 MC 2 DC 1 研究所講座 MC 1 DC 1	文部省定員キ実行定員 学部教室にいる実員は多い 研究所実員は少ない 進学希望者は多い 学生をとりたいたい教官も多い	文部省定員のきめ方は一律 にすぎない 学部学生との関係 大学院固有講座をつくるか 研究所の関与のしかた 特に共同利用研	大学院教育と研究のための Department 組織 (学部教育への関与のし かた) 共同利用研 留學制度 研究員制度	各講座の学部と大学院 教育負担配分を変える 研究所大学院 (DC) ? 各大学と共同利用研の協定
B <sub>3</sub> 入学選考	半数優先可能	MCは自由競争 オープン制 DCは名目的オープン 少数が他から (物性研) DCとる)	入試, 筆記偏重 時期, 就職 他大学との関連 学部学科と異なる課程への 進学が困難 境界領域を抑える	成績評価を厳正 大学間競争, 一時滞留制, 講義許可制 研究員の転籍, 滞留	学部成績, 推薦を考慮, 面接重視 大学間の調整 試験科目の自由度

C 教育組織

C <sub>1</sub> 系, 課程 構	学問分野別 部局別でない	学部学科教室が根幹, 学生 偏在 実際に部局別の観あり, し かし理学系の問題→理学 部	一課程が異なる部局にまた ぎ協力困難 が, 研究所の分組小 教養, 組織 (理学系) が複雑, 管理形式的, 弱体 大学院の改善に對する各部 局の責任のとり方があい まい	Department, Institute ごと の組織とその連合体 責任体制の明確化 事務組織の簡素化	学問分野別以外に研究組織 別のサブユニット? 研究所大学院課程 (DC) ? (改革の進行をまつべき か?)
C <sub>2</sub> 指導教官制	多くはMC入学時にきめる 変えやすい 容易ではない	教官の自由選択 学生の自主的セミナーかな り活潑	よくわからぬでできる 偏って集中するものと 研究室の間の壁	個別のほか, 専攻別に 指導教官 単数または複数	各々の分野の実情によつて 異なる方式
C <sub>3</sub> カリキュラム	外国入学生受入可 外国人研究員 Visiting prof は非公式 院生の海外派遣は例外的	少数あり 希望かなり多数 かながある 日本政府の援助は皆無に 等しい 現状は国慶もの expedition への参加	体系を欠く, 系, 課程間の 協力不足	カリキュラム計画を立てる 自主的学習を援助	課程, 専攻, カリキュラム 計画 連絡委活用
C <sub>4</sub> 海外との交流	外国入学生受入可 外国人研究員 Visiting prof は非公式 院生の海外派遣は例外的	少数あり 希望かなり多数 かながある 日本政府の援助は皆無に 等しい 現状は国慶もの expedition への参加	外国入大学院学生 postdoctoral の希望 者は多い 学振は年10人 (全国) Visiting prof に対する正 当な待遇, 財源 体学とすすめるか 指導教官の責任範囲	留学生奨学制度の確立 国際科学交流の基本方針確 立 研究員の出張	当面有効な積極策なし 大学全体としての交流計画 推進? 条件によつて休学としない でよい

D 大学院の教育, 研究の条件

	a 建 前	b 現 実	c 問 題 点	d 改 革 の 方 向	e 当 面 の 方 策
D <sub>1</sub> 基礎設備	学部講座を基礎少額の充実費	基礎設備はゼロ教官の研究設備に頼る	学部講座には研究基礎設備はない、科研費等によるのみ	基礎設備とその更新	3000万円/講座 年次計画要求
D <sub>2</sub> 学生当り積算校費		~6万/1人(DC)	MCでもあまりに少額DCではけがたちがい	研究者育成の基本方針	30万円/1DC/年 要求
D <sub>3</sub> 科 研 費	学生には認めない	協力者として科研費実質的研究担当者であることもある	院生は学生という理由で科研費が受けられない	院 生 分 担, 協 力 研 究 員	科研費による研究の分担, 協力を認めることを要求
D <sub>4</sub> 研究旅費	"	出張は可能, ただし容易でない 財源なと派遣困難 海外への派遣困難	野外調査, 研究目的 学会発表出張困難 休学が必要	学生研究実習旅費予算化 青英奨学研究費	学生経費からの旅費支出 を可能ならしめる?
D <sub>5</sub> Teaching Assistant	不可能?	困 難	臨時雇としてやることは可能, しかし予算はない きわめて必要	非常勤助手制 研究員制にふくめる?	臨時でやる?

E 大学院学生生活条件

E <sub>1</sub> 奨 学 金	1.MC 一部 (2年) 2.DC 一部 (3年) 3.返還義務	1.MC~50% 2.DC~90% 3年を越すものあり 3.大学, 研究所に就職すれば返還しない	1.130000円/月 2.180000円/月 生活費にも不足 同年の社会人の半分以上, アルバイトが必要 3. 返還免除条件が社会進出を阻害	1.新大学院? 有能なもの 希望者全員 2.研究員へ給与 3.teaching assist 制	増額, 増員 希望者全員に貸与費 年限 返還免除条件を検討
E <sub>2</sub> 寮	なし	自宅がないものは非常に困る	研究, 勉学を著しく阻害する	国営または公営の寮またはアパート	
E <sub>3</sub> 災 害	1.本人の過失, 不注意なら自己負担 2.大学側の過失なら国家補償	年に2, 3件	修学, 研究による傷病, 死亡事故, 後遺症 本人の責任に帰せられない場合 研究等の過失により他人に傷害を与えたとき (自動車事故)	修学健康保険制度? 研究員は公務員並? ?	修学, 研究上の傷害は学内措置で治療  公用車は院生に運転させない?



F 大学院教官

F <sub>1</sub> 教官層別	教授 助教 専任講師 助手	} 研究指導に ついて差別ほとんどなし 極めて重要	指導教官を教授のみに限る 指導教官の資格が形式的	教授, 准教授, 助教授 任期制? 大学院助手 → instructor	定期制の検討?
F <sub>2</sub> 待遇	基本的に卒業年次 大学院手当		教官の流動を妨げる 大学院のあり方に歪み	正当な評価と待遇 撤廃?	
F <sub>3</sub> 教官の研究条件	教官当積算 校費 科研費等	大部分は学生の研究に 大型は一生に一度?	予算は国際水準の数の一 学部は研究所よりも悪い 教養は学部より悪い	大学院学生研究費は 教官研究費と別 大学予算制度 科学研究基金	設備更新要求 特別設備要求

附 改革の方向に関する問題点

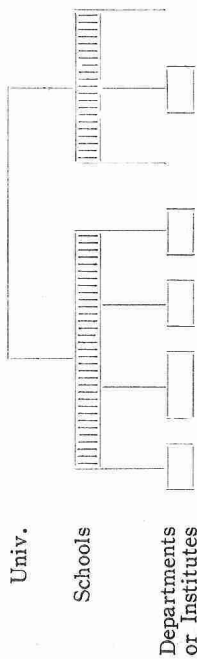
「大学改革準備調査会第1次報告書」1969年10月、東京大学は、大学院の現状の欠陥(第5章)を論じ、大学院の改革(第10章)に及んでいる。その要点はこの討論資料に含めてあるが、そこに提唱された改革の方向は根本的に次の二つである。

1. 大学院教育制度の改革

D・C	研究員	1~3年	研究員	Post doctoral fellow	1~2年
M・C	→ 新大学院	2~3年	大学専門課程 (準大学院)	大学院	3~6年
U・G	U・G	4年	U・G	U・G	4年

現在 → A or B or C  
(報告書には含まれていない。現在と変わりないが年限がflexible)

2. 大学院教官組織の改革



問題点

- a 理学部では学部卒業者がほとんどすべて大学院進学を希望する。これが学部だけでは理学部諸学科の学問を身につけるにも不足であるとすると動機によらずれば、これに応えるのはむしろ改革案Bであろうか。

b 大学院進学が真に研究者を志さずならば、むしろ現状に近いCのように、MC, DCの別なく年限をflexibleにするのが適切であるかもしれない。

c 改革案AはDC学生が学生と研究者の二重性をもっていることからくる困難の多くを解決する。

d 一方、Aでは新大学院修了者のハケ方に困難を生ずるおそれが多分にある。また  
研究員の定員数、研究員の任期、無給研究員、研究員と研究グループ、研究プロジェクトに関する責任、研究費配分、研究員選定方法等に相当な困難が予想される。

e 研究員制がCの観点に重点があるとするれば、学生・研究者の二重性を認めることに抵抗する官僚の固定観念に問題がある。教育研究に対する無理解を打破しなければ如何なる制度も成功しない。研究者は一生、学びかつ教える!!

f 研究員は国家公務員とはせず、学振のようなものに所属させることが望ましいが、その場合にはなお、身分と責任に関する問題が残るであろう。
- 学部研究所の解体、再編成を予想している。これは困難であり、非常な勇氣と犠牲を必要とする。  
また漸進的方法で再編成を行なうにはきわめて賢明な計画と協力が必要である。理学系の再編をも検討すべきである。

## 月岩石試料の研究について

アポロ 11 号が本年 7 月に月から持ち帰った岩石試料を米国 NASA から提供を受けての研究は、わが国では東京大学理学部が受入れ機関となって永田教授（地球物理）および久城講師（地質）が主研究者となって行なわれることになっている。永田教授は、重さ 16g の岩石 1 個と、径 1mm 以下の粉状物質（新聞ではチリとも訳されている）5g、久城講師は小豆大の岩石の破片 5g、粉状物質 10g ならびに 3/100 mm の薄さに切った薄片標本 4 個をヒューストンの月試料研究所から受取った。久城講師は 10 月 5 日夕刻帰国し、虎の門の教育会館で記者会見を行ない、また永田教授は 10 月 15 日夕刻帰国し、羽田空港で記者会見を行なった。これらの月岩石試料を用いての研究成果は明年 1 月にヒューストンで開かれるシンポジウムに持ち寄ることになっており、その際借用した試料は化学分析などのためになくなってしまうものを除いては全部返却することになっている。ここ

に永田教授および久城講師の御厚意で月岩石試料の写真に掲載する。

永田教授は「月岩石および粉状物質の磁性」を研究することになっている。月物質のうち crystalline rock は

$$\text{density} \quad \rho \approx 3.2$$

$$\text{magnetic susceptibility} \quad \chi_0 \approx 3 \times 10^{-4} \text{ emu/gr}$$

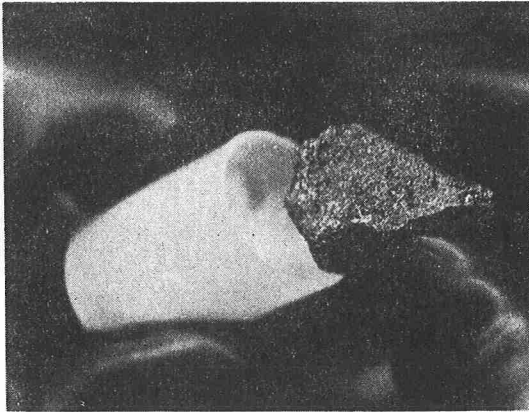
で自然残留磁気はほとんどもっていないとのことである。一方 dust (粉状物質) は

$$\text{magnetic susceptibility} \quad \chi_0 \approx 3 \times 10^{-3} \text{ emu/gr}$$

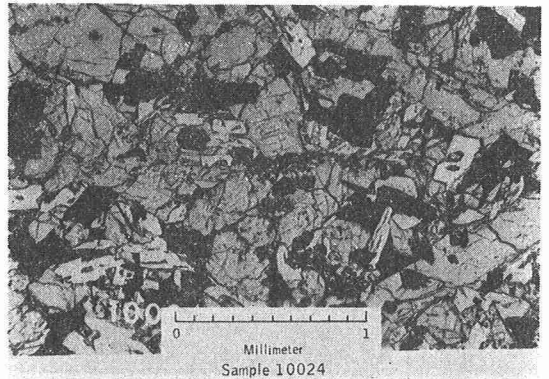
$$\text{main Curie point} \quad \theta \approx 775^\circ\text{C}$$

金属鉄が粉状物質の磁性に主として寄与しているらしいとのことである。また永田教授は、太陽風が月表面物質磁性の structure sensitive parameter に及ぼす影響についても興味を持っている。

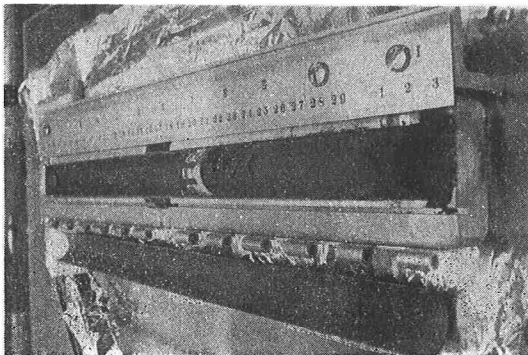
一方久城講師らは、構成鉱物の化学組成研究（昭和 43 年度に設置したエレクトロンプローブ X 線マイクロアナライザーを利用）、岩石の化学組成決定、岩石の融点研究などを主な研究項目としている。



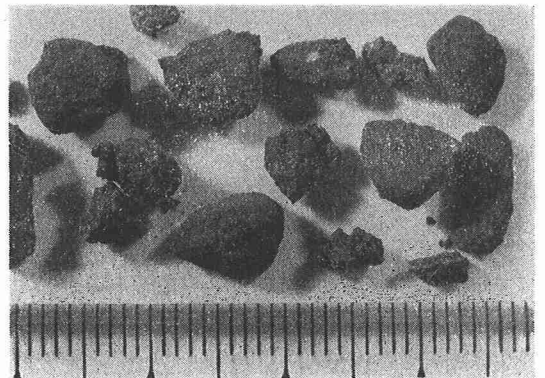
永田教授が受取った crystalline rock (試料番号 10024.22)



細粒ハンレイ岩顕微鏡写真  
(黒：チタン鉄鉱  $\text{FeTiO}_3$ , 中間色：輝石, 白：斜長石)



Core sample of lunar dust



結晶質火成岩（粗粒玄武岩，細粒ハンレイ岩）および  
凝灰角礫岩（スケールは 1 division 1mm）

月面試料はアポロ 11 号が持ち帰ってから直ちにヒューストンの NASA 有人飛行センターにある月物質受入れ研究施設において、51 名の科学者から成る月面試料予備研究チームが予備的研究を行ない、その結果が SCIENCE 誌 165 巻、1211~1227 頁 (1969 年 9 月 19 日号) に発表されていて、いろいろと興味深い問題を提起している。その報告の抄訳 (岩石・鉱物の項はほとんど全訳に近い) が「科学」1969 年 11 月号に 6 頁余にわたって清水孚道氏 (東大理・地質) の訳で掲載されている。

## 正野教授の逝去を悼む



地球物理学教室正野重方教授は、昭和 44 年 10 月 27 日午後 5 時 52 分虎ノ門病院において敗血症のために逝去された。行年 57 才。

翌 28 日夜、御自宅 (浦和市東仲町 30-6) において通夜、10 月 29 日午後 1~3 時に御自宅において日本気象学会理事長山本義一東北大教授が葬儀委員長になって葬儀ならびに告別式が行なわれ、本学関係者、気象庁ならびに気象学会関係者など多数の参列があった。正野教授はこころばらく御健康がすぐれない状態で静養されておられましたが、手厚い看護もかいたく他界されました。東京大学理学部では先に久野教授を、いままた正野教授を失い悲しみにたえまません。ここに故正野教授の業績をかえりみて追悼の意を表し、故人の御冥福を祈りたいと

思います。

正野教授は明治 44 年 12 月 26 日大阪生れ、生野中学、浪速高等学校を経て昭和 9 年東京帝国大学理学部物理学卒業。故藤原咲平博士の助手となられ気象学の研究に従事、昭和 10 年当時の中央気象台事務嘱託、昭和 13 年 10 月中央気象台技師に任ぜられ、予報課・気候課に勤務。そのかわり地震波動伝播の理論的研究をすすめ、その御研究で昭和 15 年に本学から理学博士号を受けた。昭和 18 年 11 月中央気象台研究部第 1 研究室長、昭和 19 年 10 月より東京帝国大学助教授を兼任され、昭和 21 年 4 月から本学専任になり、昭和 23 年 5 月東京大学教授に昇任。以後今日に至るまで 20 年余地球物理学教室において気象学講座を担当し、理学部および理学系大学院における研究と教育に精励され、ご自身の研究を深めて業績をあげられるとともに、多くの優秀な後輩を育成され、また本学においては海洋研究所設立準備委員会委員をつとめられた。

正野教授は気象学とくに理論気象学を専攻され、初期においては主に大規模大気擾乱の研究を推進し、世界にさきがけて渦度方程式を導入、理論的・数学的手法を駆使して気象力学の体系化に貢献され、その後数値予報の理論的基礎づけ、台風の発達に関する理論および数値実験、気象力学と天気予報との融合などの面に活躍され、これらの業績に対して

昭和 25 年「大気擾乱の研究」により日本学士院賞が授与された。また物理気象学発展にも尽力され、氷晶発達機構、人工降雨研究進展に側面から援助された。

国内の学界においては、日本気象学会理事長を長年つとめられ、本年 5 月に同学会名誉会員に推戴された。また日本学術会議関係では、地球物理研究連絡委員会 (気象分科会主任)、海洋学特別委員会、南極特別委員会、第 11 回太平洋学術会議組織委員会、国際雲物理学会議組織委員会、境界層および乱気流の国際シンポジウム組織委員会などの委員をつとめられた。文部省関係では、学術奨励審議会、理科教育審議会、測地学審議会などの委員をつとめられ、この他原子力委員会原子炉安全専門審査会、通産省原子力発電所審査委員会、豪雪地帯対策審議会、気象審議会、航空技術審議会などの委員をもつとめられた。

正野教授の業績は海外においても高く評価されており、International Association of Meteorology and Atmospheric Physics の national correspondent、国連下部機構の World Meteorological Organization の諮問委員会委員を勤められるとともに、昭和 37 年には米国気象学会の名誉会員に選ばれている。正野教授は日

本の気象学を国際的な水準に引上げることに努力され、正野教授門下の優秀な研究者が内外において第一線で活躍している。

しかしわが国では気象学研究者に十分な設備と待遇を与えて研究に専念させるに適した地位が非常に少ないことをかねがね案じておられ、わが国に大気物理研究所を設立することを念願としてその準備を推進してこられた。昭和40年秋に開かれた日本学術会議第44回総会の決議を経て「大気物理研究所(仮称)の設立について」の勧告が政府に出されるに至って、長年の理想の実現に向かっての第一歩がふみ出された。しかしその後具体的な進展がみられないまま正野教授の健康が思わしくなくなり、日本学術会議地球物理研究連絡委員会の大気物理研究所小委員会委員長をも昨年3月には辞任せざるを得なくなっておりました。大気物理研究所設立の見通しが立たないまま世界されたことはさぞ心残りでありましよう。謹んで故正野教授の冥福を祈り、哀惜の意を心から表します。

## お 知 ら せ

### 昭和45年度教育実習について

昭和45年度教育実習参加希望学生は、昭和44年11月8日(土)までに理学部教務掛で参加申込手続をすまして下さいとの掲示が出されています。

教育実習期間は

A班 昭和45年6月15日(月)から6月27日(土)までの2週間

B班 昭和45年9月7日(月)から9月19日(土)までの2週間

ただしA班を原則として、特別の事情ある場合にはB班を認める由。

### ブリティッシュ・カウンシル

#### 奨学金留学生募集

期間: 1970年10月から10カ月間

分野: 全分野

詳細は理学部大学院掛までお問合わせ下さい。

### 昭和45年度ドイツ留学生募集

専攻分野: 人文科学・社会科学・自然科学・芸術

給費期間: 昭和45年10月~46年9月

詳細は理学部大学院掛までお問合わせ下さい。

### 日本学術振興会流動研究員・奨励研究員

#### および外国人流動研究員募集

昭和45年度の上記各種研究員募集の案内がきています。申込希望者は必要な書類作成の上

流動研究員と奨励研究員は 11月12日(水)

外国人流動研究員については 12月16日(火)

までに理学部事務部教務掛に提出して下さい。

みなさんからのいろいろな建設的ご意見を広報にお寄せ下さるようお願いいたします。御投稿宛先は

地球物理研究施設 福島 直(内線7511)